

9月入学について

柴田 幹雄 陸自75

コロナ禍で休校が続き、授業ができない。それならいつそ9月始まりにしてほしいと、ある高校生が投稿したらしい。これをきっかけにして、各界から前向きの意見が出て、9月始まりしようとして動き出した。若い人ほど賛成が多いことも拍車をかけた。これに伴い高校野球の甲子園の時期まで議論が出てきたのは少し笑ってしまったが、ところが6月3日の新聞によると、

今年または来年度の9月入学制度の導入は見送られることになったという。

4月、桜の時期に入学式というのは日本人の心に染み付いた原風景ともいえる。だが、明治期に学制を取り入れたときは欧米並みに9月始まりだった。ところが会計年度を4月始まりにしたことで、学校の年度も4月に合わせるようになった。会計年度4月始まりは、当時の経済はコメが主産品で、秋に取り入れて現金化し、これで税収を得て予算編成するとなると1月では厳しい。それで英国の会計年度4月を模して日本も4月から会計年度にしたという説が有力のようだ。

一方、欧米の9月始まりも農業が係わっている。秋に種をまいた秋小麦の取入れや家畜用の干し草づくりで7月8月は農繁期、子供たちも動員して農作業をする。それで、6月卒業、9月入学という制度になった。4月会計年度開始で学校は9月始まりという国もあるから日本でも可能だろう。従って日本での新学期を4月に始めねばならない理由は特にない。

日本でも9月が新学期になれば留学生を送り出すことも受け入れることも障害が一つ減る。多くの人材に海外での留学経験を積んでもらうことは日本にとってもよいことである。日本学生支援機構の統計では平成29年度の海外

大学への留学生の数は6万6千人で、米国、豪州、カナダ、中国が多い。すべて9月始まりである。留学生総数は1980年代の約1万5千名から増加に転じ、2005年に8万3千人になったがその後は減少し、最近では6万人強というところ。ただ1年未満の短期留学がほとんどで、北米(米国・カナダ)への1年以上の留学は480名しかない。4年制の大学または大学院などでしっかり学んでくる日本人は少ないことがわかる。1年未満というのは日本の大学や企業に籍を置き、そこから派遣される短期研修のような留学が多いものと思われる。この原因は数多くあるが、9月始まりの大学の学部生として行きにくいことも一因ではないか。

また親の仕事の関係で海外生活し帰ってくるいわゆる帰国子女も毎年約1万人いる。私は1991年3月から防衛駐在官として在米国大使館で勤務した。ちょうど長女が小学校を卒業してすぐの赴任であった。子供は3人が全員連れていくつもりで、米国での教育や帰国後の受け入れなどについて、海外子女教育振興財団の窓口相談に行った。長女は日本でなら4月から中学校へ入学になるが、米国では6年生の3学期に入って6月終了、9月から中学1年相当の7年生に入ること

になるとのこと。私の任期は3年間で、94年の3月には帰国する。ところが長女は6月まで在学しなければ中学3年が終わらない。その場合、帰国しても米国の中学卒業資格がないから日本の高校受験資格がないと言われた。15歳を過ぎるから翌年中学3年生にも入れない。子供だけ3カ月間滞在させて米国の中学を卒業させるか、逆に1カ月でも早く帰国させて日本の中学へ編入しそこで日本の中学の卒業証書を得るしかないとのことだった。「子供だけ帰して編入させると言うが、子供はなじめるものですか?」と聞いたら、「日本にずっといてもダメなお子さん」はダメですから、何とも言えません」と、大変正直な答えが返ってきた。

渡米して、教育委員会のようなところへ行って相談したら、長女は生まれ月の関係で中学1年に編入となった。それは良かったが、長女は小学校卒業直後で英語も習っていないのに、6月からは中学1年を3カ月で終了、9月から中学2年生になった。英語もさることながら学科内容も2年生だから、ついていくのが大変。子供は順応が速いとは言いが3人もも相当に苦労したようだ。

帰国時は、たまたま私の任期が数カ月伸びたので大きな問題はなく、日本での年齢相応の学年に編入できた。も

ちろん米国のカリキュラムからは半年遅れになる。

留学生も、海外勤務の親に同行する子供も、言語や生活環境の変化を克服する苦勞に加えて約半年の学年のずれにも苦勞する。日本へ来る留学生も同様の苦勞があるだろう。

今回9月入学を見送ったのは制度移行に伴う混乱を嫌う学校などの現場の声に屈したということだろう。「できない理由など聞いてない。どうやればできるかを聞いてるんだ！」と、自分が指揮官ならわめきたいところだが、確かにいろいろ困難はある。移行期に小学校1年生が一時的に増加し教員数や教室が不足するなどのこともあり、さすがに今年の9月からというのは無理だと思ふ。しかし国として進めている海外への留学や、外国留學生の受け入れなどが容易になること、海外赴任の子供の問題など長期的な利点は大きい。4月入学における、冬の降雪、インフルエンザの時期の入学試験を避けることもでき、夏休みという長期の休みを学年内に持たないから学校運営の負担は軽減する。就職活動や、企業の新人採用、資格試験制度など、3月卒業を前提にしたものが多くある。これらの当面の課題を克服し、義務教育開始時期が先進国から遅れることなくできるようにするには何年かかかるだろ

う。今回の機会にできなければ当分無理だという声もあるが、政府は実施すると決心し、中期的に計画してぜひ9月始まりを実現してほしい。